

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	16,264	△3.9	616	—	378	—	237	△95.8
2022年12月期	16,924	—	△447	—	△439	—	5,719	△44.1

(注) 包括利益 2023年12月期 470百万円 (△85.7%) 2022年12月期 3,294百万円 (△16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13.61	—	401	△95.2	2,008	△79.9
2022年12月期	299.29	—	8,324	△45.6	9,983	△40.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) ※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

※3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる「収益」の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期	50,283	33,892	58.3
2022年12月期	55,963	36,245	53.3

(参考) 自己資本 2023年12月期 29,327百万円 2022年12月期 29,831百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△3,436	△1,272	△3,056	18,860
2022年12月期	△7,612	4,699	△8,563	26,471

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	67.00	67.00	1,170	22.4	4.1
2023年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,309	551.1	4.4
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当(特別配当) 30円00銭

- ・2023年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%又はDOE(株主資本配当率)3%のいずれか大きい金額を目標としております。
- ・2024年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,200	△6.5	650	5.5	390	3.1	100	△57.9

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	17,459,907株	2022年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期	—株	2022年12月期	6,346,243株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	17,467,691株	2022年12月期	19,111,735株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月13日(火)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会：「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、成長志向企業に対し、売上・利益に直結する独自の仕組みを提供していくことで、当社グループの企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心とした広告事業からデジタルシフト事業へと事業領域を拡張し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループは、2021年度に中期事業目標として「DSイノベーション2023」を掲げ、デジタルシフト事業を主力である広告事業に次ぐ柱とするため、DX領域、IX領域へ集中投資を行ってまいりました。DSイノベーション2023の最終年度となる本年度は、これまで行ってきた集中投資の兆しを結果に変える年として、デジタルシフト事業において更なる選択と集中を行い、「広告産業変革（AX：Advertising Transformation、以下、「AX」）の立ち上げ」及び「DXの持続的な拡大」を重点施策として掲げ、以下の内容をそれぞれ実行しました。

具体的な施策内容は以下のとおりです。

#### <重点施策>

##### ① 広告産業変革（AX）の立ち上げ

DSイノベーション2023において、複数の産業変革（IX：Industrial Transformation、以下、「IX」）のプロダクト及びサービスを開発、提供してきました。これらによって蓄積されたノウハウをもとに、当社グループの主力事業である広告事業においても、広告費のBNPLサービスであるAD YELLを中心に、AXに向けたプロダクト及びサービスを立ち上げた結果、AD YELLの本年度累計GMV（Gross Merchandise Value）は19,153百万円、累計取引社数160社となりました。また、YELLシリーズのひとつとして商品の仕入費を対象としたBNPLサービスであるSTOCK YELLを立ち上げ、本格稼働を開始しました。

##### ② デジタルシフト事業におけるDXの持続的な収益拡大

DX開発及びDXマーケティングコンサルティングを中心に、グループ間連携を強化したこと等によりリード獲得に注力し、中長期的に広告事業に次ぐ第二の柱とすることを目標とした結果、デジタルシフト事業の売上総利益1,575百万円、粗利構成比17.8%となりました。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第4四半期連結会計期間における業績は収益4,595百万円（前年同期比13.8%増）、売上総利益2,720百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益227百万円（前年同期は営業損失949百万円）、EBIT△61百万円（前年同期は△1,046百万円）、EBITDA1,127百万円（前年同期比647.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失138百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失197百万円）となりました。

上記の結果、当社グループの当第4四半期連結結果計期間における業績は収益16,264百万円（前連結会計年度比4.9%増）、売上総利益10,948百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益616百万円（前連結会計年度は営業損失354百万円）、EBIT401百万円（前連結会計年度は△459百万円）、EBITDA2,008百万円（前連結会計年度比82.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益237百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失212百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間においてソールドアウト株式会社及びその子会社並びに株式会社SIGNATEを連結の範囲から除外しております。当期実績との比較可能性を担保するため、経営成績に関する説明内の前年同期実績及び前年同期比については、これらの数値を除外した業績数値により記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社デジタルシフト、株式会社オプトインキュベート等を中心に展開されるDX開発及びDXマーケティングコンサルティング、株式会社バンカブルが提供する広告費の分割・後払いサービス、並びに株式会社RePharmacy、株式会社コネクトム、JOMYAKU株式会社等を中心に、各産業が抱える業界課題の解決に向けた産業特化型Vertical SaaSをはじめとする新規事業の開発・サービスの提供等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益1,207百万円（前年同期比6.5%減）、売上総利益486百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失135百万円（前年同期は営業損失214百万円）、EBIT△55百万円（前年同期は△322百万円）、EBITDA201百万円（前年同期は△186百万円）となりました。

上記の結果、デジタルシフト事業の当第4四半期連結累計期間における業績は、収益4,538百万円（前連結会計年度比0.5%減）、売上総利益1,575百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業損失819百万円（前連結会計年度は営業損失624百万円）、EBIT△731百万円（前連結会計年度は△734百万円）、EBITDA△347百万円（前連結会計年度は△547百万円）となりました。

#### <広告事業>

広告事業は、株式会社オプトが行うインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益2,126百万円（前年同期比12.1%減）、売上総利益1,870百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益627百万円（前年同期比30.4%減）、EBIT629百万円（前年同期比30.2%減）、EBITDA665百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

上記の結果、広告事業の当第4四半期連結累計期間における業績は、収益8,308百万円（前連結会計年度比1.7%減）、売上総利益7,295百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益2,157百万円（前連結会計年度比18.5%減）、EBIT2,149百万円（前連結会計年度比18.5%減）、EBITDA2,340百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

#### <金融投資事業>

金融投資事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、OPT America, Inc. 及び社会課題・社会構造を変革し解決し得るサステナブルな事業を推進するスタートアップへ投資することに特化して2022年12月に組成したBIG SX1号投資事業有限責任組合にて運用を行う投資事業で構成されております。

金融投資事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益1,296百万円（前年同期比255.9%増）、売上総利益377百万円（前年同期は売上総損失691百万円）、営業利益323百万円（前年同期は営業損失728百万円）、EBIT△47百万円（前年同期は△715百万円）、EBITDA831百万円（前年同期比200.7%増）となりました。

上記の結果、金融投資事業の当第4四半期連結累計期間における業績は、収益3,529百万円（前連結会計年度比36.1%増）、売上総利益2,108百万円（前連結会計年度比121.1%増）、営業利益1,945百万円（前連結会計年度比154.7%増）、EBIT1,665百万円（前連結会計年度比105.3%増）、EBITDA2,603百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。当第4四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは18.8%となりました。なお、IRR算定対象となる銘柄は2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とし、6ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。また、AUM（Assets Under Management）は、直近ファイナンスによる評価額上昇等により前四半期末比9.2%増の14,362百万円となりました。

＜株式会社デジタルホールディングス（以下、「HD」という。）管理コスト＞

HD管理部門における当第4四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、585百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

上記の結果、HD管理部門の当第4四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2,658百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて5,679百万円減少し、50,283百万円となりました。

流動資産は40,498百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,863百万円減少いたしました。これは主に、未収入金が2,615百万円及び流動資産のその他が1,761百万円増加したものの、現金及び預金が7,610百万円、売掛金が2,303百万円及び営業投資有価証券が1,308百万円減少したことによるものであります。

固定資産は9,785百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,184百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1,235百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,325百万円減少し、16,391百万円となりました。

流動負債は11,794百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,284百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2,091百万円及び未払法人税等が1,665百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,596百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が44百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,353百万円減少し、33,892百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が462百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が237百万円増加したものの、非支配株主持分が1,850百万円減少したこと及び配当により利益剰余金が1,170百万円減少したことによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により資金を使用したことにより、前連結会計年度末（26,471百万円）に比べて7,610百万円減少し、当連結会計年度末には18,860百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は3,436百万円（前連結会計年度は7,612百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の減少が2,146百万円発生したものの、仕入債務の減少が2,098百万円、未収入金の増加が2,615百万円及び法人税等の支払が3,424百万円発生したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,272百万円（前連結会計年度は4,699百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が958百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が458百万円発生したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,056百万円（前連結会計年度は8,563百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円発生したものの、長期借入金の返済による支出が1,233百万円、配当金の支払による支出が1,168百万円及び非支配株主への払戻による支出が1,654百万円発生したことによるものであります。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、創業から「成長企業の売上と利益に直結する独自の仕組みを提供する」という想いのもと、1997年から本格始動した祖業の広告事業を基盤として、2013年に金融投資事業、そして2020年にデジタルシフト事業を立上げ、成長企業の売上と利益につながる支援を実施してまいりました。

このような中、2020年に「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する。」というグループのパーパスを制定し、デジタルシフトによる産業変革（= Industrial Transformation、以下「IX」）を起こし、成長志向企業の発展に直結する「独自の仕組み」を提供することで、新しい価値創造に挑戦し、持続的な社会の実現を目指しております。

2024年12月期は、重点的に以下3点に取り組み、収益の拡大及び収益率の改善により持続的な成長を続け、企業価値向上を目指していきます。

##### 1. グループアセット集約

グループ連結子会社の統廃合を行い、営業連携強化による広告とDXの統合提案を加速させることで収益を拡大し、またグループ内における重複機能等のコストを削減し、効率的なグループ経営を進めることで収益率の改善に努めてまいります。

##### 2. AXの成長加速（AX：Advertising Transformation、以下「AX」）

YELLシリーズを中心に顧客アプローチを加速し、2024年度12月期は投資回収フェーズと位置づけ、年間GMV400億円を目指し、早期の収益化に努めてまいります。

##### 3. 低シナジー事業の整理

当社グループのパーパス実現に向け、近年、新たな収益モデルによる収益機会の多様化及び新領域への展開に取り組み、積極的に成長資金を投下してきました。これらの挑戦の結果、祖業の強みを活用し成長企業の売上と利益に直結するAXを立上げ、急速に拡大をしております。一方で、業務プロセスの改善に留まり、グループシナジーが低い事業においては撤退をし、資源分配を見直すことにより収益性の改善に努めてまいります。

上記の考えに基づき、2024年12月期の連結業績予想は、収益15,200百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益650百万円（前連結会計年度比5.5%増）、経常利益390百万円（前連結会計年度比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前連結会計年度比57.9%減）を見込んでおります。

## (脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2023年12月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2023年12月末
- ・ 算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2023年12月末以前の回収額と2023年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

## AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2023年12月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,471	18,860
売掛金	10,298	7,994
契約資産	21	195
営業投資有価証券	6,861	5,552
棚卸資産	12	4
未収入金	2,894	5,510
その他	802	2,563
貸倒引当金	△0	△183
流動資産合計	47,361	40,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375	388
減価償却累計額	△211	△249
建物及び構築物（純額）	163	138
その他	152	188
減価償却累計額	△101	△111
その他（純額）	51	77
有形固定資産合計	215	216
無形固定資産		
のれん	181	491
その他	673	480
無形固定資産合計	855	971
投資その他の資産		
投資有価証券	6,612	7,848
敷金及び保証金	299	299
繰延税金資産	615	444
その他	3	4
投資その他の資産合計	7,530	8,597
固定資産合計	8,601	9,785
資産合計	55,963	50,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,990	7,898
1年内返済予定の長期借入金	1,167	1,000
未払法人税等	1,704	39
契約負債	39	38
賞与引当金	562	372
その他	1,615	2,445
流動負債合計	15,079	11,794
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	468	423
資産除去債務	169	173
固定負債合計	4,637	4,596
負債合計	19,717	16,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,843	3,843
利益剰余金	23,674	14,043
自己株式	△8,698	—
株主資本合計	27,031	26,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,356
為替換算調整勘定	1,409	1,872
その他の包括利益累計額合計	2,799	3,229
新株予約権	—	0
非支配株主持分	6,414	4,563
純資産合計	36,245	33,892
負債純資産合計	55,963	50,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
収益	16,924	16,264
売上原価	5,716	5,316
売上総利益	11,208	10,948
販売費及び一般管理費	11,656	10,332
営業利益又は営業損失(△)	△447	616
営業外収益		
為替差益	—	3
投資事業組合運用益	39	—
その他	29	6
営業外収益合計	68	9
営業外費用		
支払利息	14	11
支払手数料	32	0
為替差損	9	—
投資事業組合運用損	—	231
その他	3	4
営業外費用合計	60	247
経常利益又は経常損失(△)	△439	378
特別利益		
持分変動利益	47	—
投資有価証券売却益	9,044	245
事業譲渡益	—	29
その他	1	1
特別利益合計	9,094	275
特別損失		
固定資産除却損	13	6
公開買付関連費用	103	—
株式報酬費用消滅損	119	—
減損損失	108	206
投資有価証券評価損	—	48
その他	0	0
特別損失合計	344	262
税金等調整前当期純利益	8,310	390
法人税、住民税及び事業税	3,431	244
法人税等調整額	△654	267
法人税等合計	2,776	512
当期純利益又は当期純損失(△)	5,533	△121
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△186	△359
親会社株主に帰属する当期純利益	5,719	237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	5,533	△121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,135	130
為替換算調整勘定	895	462
その他の包括利益合計	△2,239	592
包括利益	3,294	470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,225	667
非支配株主に係る包括利益	△930	△196

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,841	20,011	△3,698	28,367
当期変動額					
剰余金の配当			△2,056		△2,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,719		5,719
自己株式の取得				△4,999	△4,999
支配継続子会社に対する 持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	3,663	△4,999	△1,335
当期末残高	8,212	3,843	23,674	△8,698	27,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,780	513	4,294	12	8,256	40,930
当期変動額						
剰余金の配当						△2,056
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,719
自己株式の取得						△4,999
支配継続子会社に対する 持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,390	895	△1,494	△12	△1,842	△3,348
当期変動額合計	△2,390	895	△1,494	△12	△1,842	△4,684
当期末残高	1,389	1,409	2,799	－	6,414	36,245

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,843	23,674	△8,698	27,031
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する 当期純利益			237		237
自己株式の消却			△8,698	8,698	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△9,631	8,698	△932
当期末残高	8,212	3,843	14,043	－	26,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,389	1,409	2,799	－	6,414	36,245
当期変動額						
剰余金の配当						△1,170
親会社株主に帰属する 当期純利益						237
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32	462	429	0	△1,850	△1,420
当期変動額合計	△32	462	429	0	△1,850	△2,353
当期末残高	1,356	1,872	3,229	0	4,563	33,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,310	390
減価償却費	421	339
のれん償却額	47	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241	△190
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	14	11
支払手数料	32	0
持分変動損益 (△は益)	△47	—
株式報酬費用消滅損	119	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△39	231
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,044	△245
減損損失	108	206
固定資産除却損	13	6
事業譲渡損益 (△は益)	—	△29
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,039	2,146
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△442	915
仕入債務の増減額 (△は減少)	974	△2,098
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,684	△2,615
未払金の増減額 (△は減少)	326	803
未払費用の増減額 (△は減少)	△65	38
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242	△125
その他	△20	△131
小計	△3,021	△2
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△4,684	△3,424
法人税等の還付額	107	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,612</b>	<b>△3,436</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25	△63
無形固定資産の取得による支出	△539	△292
資産除去債務の履行による支出	△14	—
投資有価証券の取得による支出	△1,586	△958
投資有価証券の売却による収入	0	245
投資有価証券の払戻による収入	175	224
事業譲渡による収入	—	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214	△458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△675	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,585	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△0
敷金及び保証金の回収による収入	22	0
その他	△22	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,699</b>	<b>△1,272</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,836	△1,233
新株予約権の発行による収入	350	0
非支配株主からの払込みによる収入	1,264	—
非支配株主への払戻による支出	△254	△1,654
自己株式の取得による支出	△5,032	—
配当金の支払額	△2,054	△1,168
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,563	△3,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,068	△7,610
現金及び現金同等物の期首残高	37,539	26,471
現金及び現金同等物の期末残高	26,471	18,860



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
デジタルシフト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX開発、DXマーケティングコンサル</li> <li>・広告費の分割・後払いサービス</li> </ul>
広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット広告代理事業</li> <li>・ソリューション開発、販売 等</li> </ul>
金融投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャー企業への投資</li> <li>・ファンド運用</li> <li>・投資先支援 等</li> </ul>

## 2. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、EBIT（税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	4,987	9,344	2,593	16,924	—	16,924
セグメント間の内部 収益又は振替高	149	11	0	162	△162	—
計	5,137	9,355	2,594	17,087	△162	16,924
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	△620	2,426	811	2,616	5,707	8,324
EBITDA (注) 3	△369	2,689	1,879	4,199	5,783	9,983

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,707百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△3,304百万円及びソウルアウト株式会社の株式を売却した事により計上した売却益9,008百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しております。
3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	4,482	8,253	3,529	16,264	—	16,264
セグメント間の内部 収益又は振替高	56	55	△0	112	△112	—
計	4,538	8,308	3,529	16,377	△112	16,264
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	△731	2,149	1,665	3,083	△2,681	401
EBITDA (注) 3	△347	2,340	2,603	4,596	△2,588	2,008

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,681百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△2,672百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しております。
3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

## 4. 報告セグメントごとの資産その他の項目に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
セグメント資産	7,756	13,195	19,698	40,650	15,312	55,963
その他の項目						
減価償却費	114	210	—	325	95	421
のれん償却額	27	19	—	47	—	47
減損損失	108	—	—	108	—	108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	325	149	—	475	94	569

(注) セグメント資産の調整額15,312百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
セグメント資産	7,630	11,528	17,928	37,088	13,195	50,283
その他の項目						
減価償却費	74	160	—	234	104	339
のれん償却額	112	—	—	112	—	112
減損損失	197	9	—	206	—	206
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	177	92	—	269	92	362

(注) セグメント資産の調整額13,195百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,707円41銭	1,679円72銭
1株当たり当期純利益	299円29銭	13円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	36,245	33,892
普通株式に係る純資産額（百万円）	29,831	29,327
差額の主な内訳		
新株予約権（百万円）	—	0
非支配株主持分（百万円）	6,414	4,563
普通株式の発行済株式数（株）	23,817,700	17,459,907
普通株式の自己株式数（株）	6,346,243	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	17,471,457	17,459,907

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,719	237
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,719	237
期中平均株式数（株）	19,111,735	17,467,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち連結子会社の潜在株式に係る調整額）（百万円）	(—)	(—)
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年2月13日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 3,460個 (普通株式 346,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

（1） 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「役員（取締役／取締役監査等委員）の選任提案に関するお知らせ」をご覧ください。

（2） その他

該当事項はありません。